

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

<p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <p>地方自治法の一部改正により、基本構想制定の義務付けが廃止されることになった。今後は、その在り方について現在の計画期間が満了する平成28年度を見据え、検討を進めていく必要がある。近年の社会経済情勢に伴う行政を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。このような状況の中で、選択と集中による行政改革が推進していく中においては、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民の実感度(満足度)を高めていくことが求められている。また、協働によるまちづくりを進めていくうえでも、的確でわかりやすい行政情報の積極的な提供を行い、課題を共有しまちづくりへの関心を高めていくことが重要となってくる。今後は、後期基本計画及び実施計画等の内容や進捗状況など職員はもとより多くの市民に伝え、理解してもらう必要がある。</p>

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	本市のまちづくりの方針を定める最上位計画であり、全ての行政活動の根幹となるものである。 また、策定にあたり、直近の市民意識の動向を把握し、近年の情勢を背景に各施策の現況と課題整理している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	策定にあたり、新たに導入を予定している施策評価との連動を見据え、各施策に「市民実感度指標」及び「数値指標」を設定している。また、指標の設定など目標を明確にすることにより事業や施策の進捗状況などを公表(説明責任の確保・情報の共有)できる体制を整備した。よって、現時点においては、向上の余地がないものと判断する。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	印刷業務を除く策定業務を直営で行なったため人件費が前年と比較して増えているが、業務を委託した場合は、それ以上の経費が見込まれたため削減の余地はない。
	一次評価結果	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 基本計画の策定作業にあたっては、社会経済情勢への対応はもとより、市民参画をテーマに、市民等アンケートや市民会議など市民目線での意見や提言を基礎資料として行った。今後は、市民実感度調査による市民目線での評価と数値による評価を目安とした行政評価(施策・事業)を活用した進捗管理を行い、各施策の目標達成に向けて、計画を推進していくことから、必要な事業であると判断する。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 笠間市の行政運営上、最上位の計画であり、総合的な計画を策定し進捗管理して行くことは行政運営上重要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民からの意見～HP(いばらき北関.comを見て)～ ・地元のイベントについてこんなに詳しく書いてあるサイトを他に見たことがない。 ・Twitterはフォローしているが、HPは知らなかった。よく出かけるので、これを機にいろいろチェックしてたくさん場所に出かけて楽しみたい。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	多様化・高度化する住民ニーズに対応するため、地域の実情や特性を生かしたに行政サービスを展開する上では、広域的地域が連携を図り進める必要がある。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	更なる地域間連携により、それぞれの特性を生かした行政サービスが展開できる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	各協議会がそれぞれの役割で効率的な施策を展開しており削減の余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 広域連携により、広域的な課題の検討や連携体制の充実により効率的な行政運営を図るため今後とも必要な事業である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 地域の活性化や地域が抱える課題への対応さらには業務の効率化など広域的に取り組むことでより効果が現れる具体策を検討し推進していく必要がある。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 各地域の課題等を整理し、広域連携に取り組む市町村の枠組みや施策を検討・調整を行なう組織の確立が必要となる。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 具体的な取り組みが少なく形骸化した広域連携協議会を脱会した。(北関・新潟連携軸協議会、全国ダム所在市町村協議会)
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 各地域の課題等を整理し、より効果的・効率的な広域行政を推進する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 ○ボートピア岩間との連携
 H14年に浜名湖競艇企業団と船券売上の一部(1%)を環境整備協力金として納入する協定を締結したが、H23年4月からは売上の減少に伴い減額変更の申し入れがあったため、減額の措置として、浜名湖企業団レース分については1%、他場レース分については0.7%を協力金として市へ負担している。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	大学連携は、教授を始めとするスタッフのノウハウを生かし施策に反映するため必要である。県北水資源推進協議会等は地域の基盤を確立するため広域的な連携により水資源を確保するために必要である。また、緑の分権等の事業調整は地域の活性化を図る事業の推進に必要となる。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	大学連携事業について、ここ近年は審議会等委員の派遣や講演会講師が多くなり、地域活性化に係る連携事業を展開する必要がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	大学連携は、外部の提言等により行政にはない発想でのまちづくりが展開できる。霞ヶ浦導水事業推進協議会等連携は、同事業実施の検証中であり、その動向を注視する必要がある。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	大学連携については、より効果的・効率的な事業を展開するための連携強化を積極的に進めることが重要になる。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	大学連携により、より効果的が現れる取り組みを実施していく。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 更なる効果が発揮できる取り組みを積極的に推進していく必要がある。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	市長公室 企画政策課
課長名	橋本 正男
担当者名	成田 崇

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 4

事務事業名	土地利用関係事務		評価区分	事務事業性質	義務の事業	補助単 独区 分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価外事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位	事業数
総合計 画系	政策	1.広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕		新規・継続	継続	補助率			茨城県		
	小政策	1. 交流と地域の力を高める土地利用を進めます		開始年度	終了年度						
	施策	1. 土地利用									
	小施策	1. 計画的な土地利用の推進									
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	-	-	-	-	-	根拠法令		国土利用計画法			
							実施手法		補助金の有無		負担金の有無
							直営		—		—

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
国土は、現在及び将来における国民のための限られた資源であり、生活及び生産など諸活動の基盤である。健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展を図るため、国土利用計画法・都市計画法など土地利用関連法を遵守し、適正な運用を図る。	<p>当年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用関連法の熟知 ・国土利用計画法の遵守及び適正な運用 ・関係各課及び機関との連絡調整 ・無届土地取引の把握 ・国土利用計画法届出制等の普及・啓発 <p>翌年度計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地利用関連法の熟知 ・国土利用計画法の遵守及び適正な運用 ・関係各課及び機関との連絡調整 ・無届土地取引の把握 ・国土利用計画法届出制等の普及・啓発 	<p>・適切な事務の執行</p> <p>・適切な事務の執行</p>	(予算額)

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市民 土地取引届出等該当者
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	限られた国土の計画的な土地利用を図り、健康で文化的な生活環境の確保と国土の均衡ある発展に資するため、適切に事務を執行する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	<ul style="list-style-type: none"> ・国土利用計画法に基づいた土地取引届出等事務(土地取引届出処理、無届土地取引処理、遊休土地実態調査) ・土地利用動向調査 ・地価公示、地価調査に関する調査報告
	④対象指標	<p>市民数</p> <p>土地取引届出等該当者数</p>
	⑤成果指標	<p>土地取引届出処理件数</p> <p>無届土地取引処理件数</p> <p>遊休土地実態調査件数</p>
	⑥活動指標	<p>国土利用計画法関連研修会</p> <p>関係各課及び機関連絡調整</p> <p>土地取引状況調査</p>

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円															
			事業費計(ア)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	職員割合	人 千円	0.10	750	0.13	975		0		0		0		0		0		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	750	975			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	750	975			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標		国土利用計画法関連研修会	回				1												
		関係各課及び機関連絡調整	回				随時												
		土地取引状況調査	件				20												
対象指標		市民数	人				79,181												
		土地取引届出等該当者数	人				12												
成果指標		土地取引届出処理件数	件				7												
		無届土地取引処理件数	件				0												
		遊休土地実態調査件数	件				5												
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
			円																
			円																

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 国土利用計画法に基づく土地取引届出事務等について権限移譲によりH22年度より事業を実施(執行)している。本事業では、土地取引等に関し適切な対応をするため、国土利用計画法をはじめとする土地利用関連法を熟知しなければならず、専門性が高い事業である。今後も、適切な事務を執行するため、関連法の理解に努め、関係各課及び機関との連絡調整を図っていくことが必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定受託事務
	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 燃料代高騰による運行事業者からの値上げ要望, 運転手に対する親切なマナーの徹底強化の必要性
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢者を中心として交通手段のない人に移動手段として必要である。
	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	笠間市の公共交通の運行状況を考えた場合に, 有効手段であり, 利用実績も伸びている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	H21.7から運行管理業務を商工会に委託しているが, 更なる効率的な業務委託とするため, H24年度からは, 乗車券取扱業務を含めた全ての運行管理業務を商工会に委託することとしている。また, 運行コストの低減を図るため, より低コストの運行管理システムの導入や利用者拡大を図る必要がある。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 事業として必要性, 有効性が高いことから, 利用者拡大や効率的な運行に努めながら継続して行く。また, 公共交通の充実が自家用自動車運行の抑制が図れ地球温暖化対策の一環ともなる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・利用者拡大を図るため広報を行なう。 ・効率的な運行及びコスト低減を図るため, 新たな運行管理システムの導入に向けた実証実験を行なう。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・新たな運行管理システム導入に関し, 「地域公共交通会議」において地域の合意を得る必要がある。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 利用者拡大を図るため広報を行なう。
④取組状況 利用者拡大を図るため広報紙や新聞掲載など広報を5回実施した。また, 利用者の利便性を高めるため, 乗車券取扱所を25箇所拡大した。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 高齢化社会を迎えますます交通弱者が増加するため廃止はできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 鉄道やバス路線など既存の公共交通体系が充実していない現状では, これ以上の連携はできない。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 事業の必要性は高いため, より効率的・効果的な運行を図るための事業改善を行ないながら実施していく。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 近年の自家用自動車の普及を背景に、利用者が年々減少するなど路線バスの維持・確保が困難な状況となっている。年々増加する路線バスの損益額を抑制するため利用者の増加するため、広報周知活動を展開していく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	鉄道による隣接市町村とのアクセスや路線バスによる駅から市内の各拠点へのアクセスの手段を確保するため必要な事業である。また、公共交通に頼らなければならない利用者の利便性を確保するものである。 しかしながら、年々利用者の減少するなど利用者拡大を図る必要がある。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	利用者は限定されているが市民の移動手段を確保するために有効であるので、利用者拡大など更なる向上が求められる。
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある		補助金を支出するに当たって、路線の見直し等行っており必要最小限の路線補助となっているため、効率性は認められる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の生活環境を高めるため必要な事業であり、また、公共交通の充実は自家用自動車運行の抑制が図れ地球温暖化対策の一環ともなるもので、改善しながら継続する事業である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
利用者の拡大を図るため、より利用しやすい公共交通網の構築をする。また、啓発に努める。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 受益者は少ないが、廃止、縮小は生活に大いに不便をきたすので、公共交通の利用促進を図りながら継続する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	中 位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 本格的な人口減少、少子高齢化社会の到来や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっている。また、国では、交通に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための「交通基本法」の制定に向けた動きが具体化しており、県では、県民の移動確保や地域づくりを支える公共交通の活性化の観点から「茨城県公共交通活性化指針」が策定されるなど公共交通を取り巻く環境は刻々と変化している。今後、市民生活の「足」となる公共交通を確保し、かつ、利用しやすい公共交通サービスを持続的に提供していくため、新たな公共交通網の構築を視野に入れた検討を進めていく必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	高齢化や環境・エネルギー問題など社会情勢の変化により、公共交通の重要性・必要性は、これまで以上に高まっており、より効率的な公共交通体系を確立するための対策は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	市民の生活環境を高めるため、移動手段を確保する公共交通体系の確立は必要不可欠なものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	利用しやすい公共交通サービスを持続的に提供していくため、新たな公共交通網の構築を視野に入れた検討を進めていく必要がある。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民の生活環境を高めるため、各公共交通機関が連携を図り効率的な公共交通網の確立を図っていく。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民生活環境の向上を図るため必要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り, 反省点)	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
名称 <input type="text"/>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	評価理由
	資源配分	
	部内での位置付け	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 定住化の促進を図る上でも畜産試験場跡地の利活用に対する市民・議会から期待は継続して高いものがある。新市町村づくり支援事業により雨水排水施設が整備されることは本事業にとって大きな前進であると考え。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	県有地であるが笠間市にとって重要な地域にある大規模な土地であるため市が関与することは適切である。市民からの利活用に対するニーズは高いため取り組み必要がある。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	利活用に向けて必要不可欠な雨水排水施設の整備を実施することにより利活用に向けて大きく前進した。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	削減の余地はない
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	最大の目的である畜産試験場跡地の利活用に向けて利活用の条件である雨水排水設備の整備を確実に実施する
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 笠間市にとって重要な地域にある大規模な土地であるため, 市の意向が反映できなくなる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 他事業に関連がないため

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性		評価理由
	資源配分		
	部内での位置付け		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 厳しい雇用環境にある中で、国庫を財源とした県基金による雇用創出事業が、平成21年度から24年度を期間として、全国で実施されている。さらに、東日本大震災による失業者の雇用を図るため、緊急雇用対策事業において被災地の特例が認められている

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	厳しい雇用環境及び被災地における雇用の状況から適切である
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	国の制度により実施しているため、改善することは困難である
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国の制度により実施しているため、改善することは困難である
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全国的に進められている事業であり、一定の求人を出しており、雇用環境の向上に寄与している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
雇用の場創出が失われる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 個人情報保護の思想が強くなり調査対象者への調査協力に困難を要する環境にあるため、調査拒否・調査票記入拒否などが増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見ても適切か？また市民の意向や社会の要請から見ても適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いずれの調査についても統計法に基づき実施しているため、一部調査事務は民間の調査員に依頼し、市は調査票の内容審査・集計を行い県に提出するという役割となっている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各種統計調査の結果が集約されたデータが、国・自治体において施策立案の際に必要な基礎資料となっている。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	統計法に基づき、国の基準による委託費(100%)で実施している。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法律に基づくもので現行のまま実施する。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	—	
	部内での位置付け	—	